

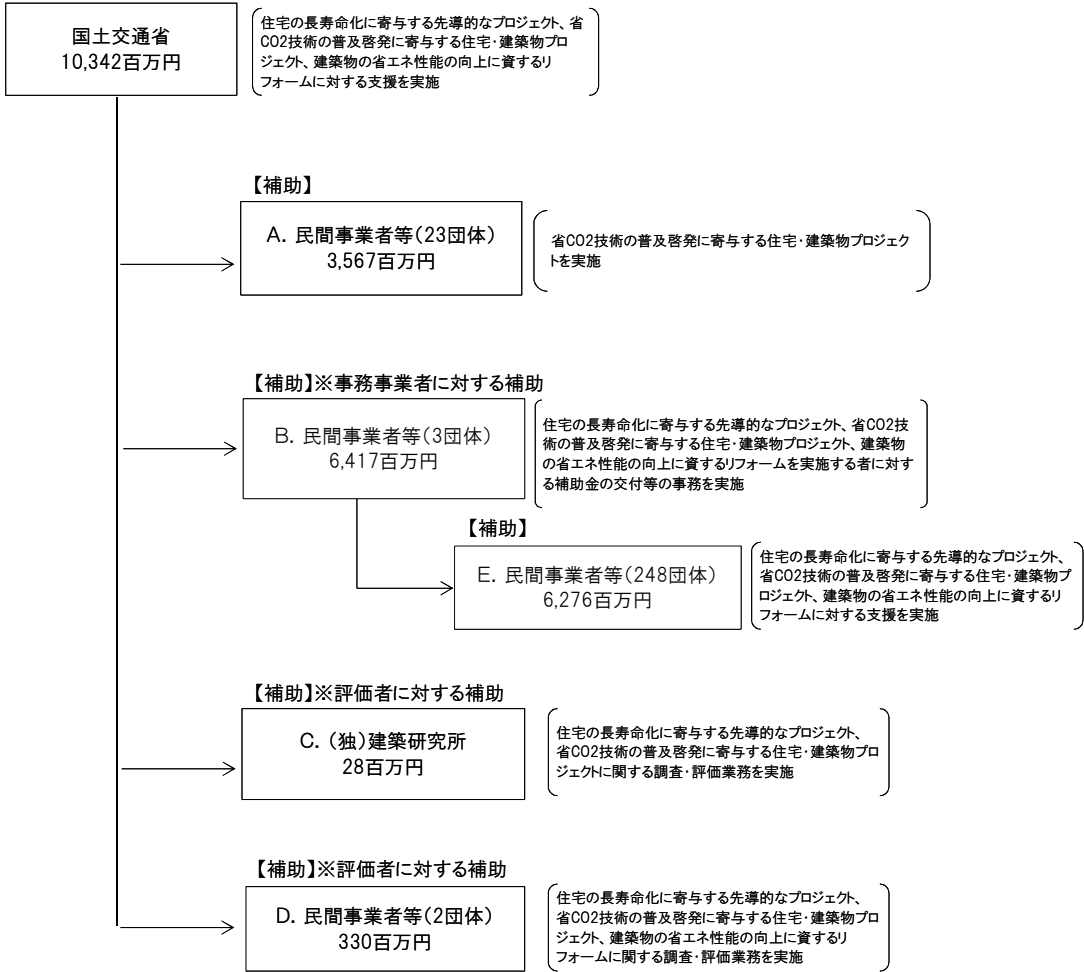
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	環境・ストック活用推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H26(一部H28)		<b>担当課室</b>	住宅生産課		課長 橋本公博		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2020年におけるCO2排出量25%削減(1990比)に向けた取組みを加速させるため、CO2排出量が90年比で1.4倍と最も増大している民生部門(家庭・業務)における省エネ化の取組みを一層充実・強化する必要がある。 住宅・建築物の省CO2の実現性や住宅の長寿命化に資する優れたリーディングプロジェクト等に対し支援を行うことで、住宅・建築物における省CO2対策・長寿命化を推進する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	住宅の長寿命化、住宅・建築物の省CO2化に関する先導的な技術導入を行うリーディングプロジェクト等を募集し、学識経験者による評価委員会の評価を踏まえ、事業を採択する。 (1)住宅・建築物省CO2先導事業 省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトに対する支援 (2)建築物省エネ改修推進事業 建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに対する支援 (3)長期優良住宅先導事業 長期優良住宅の普及啓発に寄与する住宅プロジェクトに対する支援  さらに、住宅の省エネ化をさらに推進するため、平成24年度においては、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」を創設し、中小工務店におけるゼロ・エネルギー住宅の取り組み等に対する支援を実施。(国土交通省・経済産業省 共同事業)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	0			
		繰越し等	-	-	-5,411	5,411		
		計	-	-	10,629			
	執行額	-	-	10,342				
	執行率(%)	-	-	97%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	住宅・建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく届出がなされた新築住宅における省エネ基準(平成11年基準)達成率 ②一定の新築建築物における次世代省エネ基準(平成11年基準)達成率	成果実績				①42% ②72%	(集計中)	①100% ②100%
		達成度	%			①42% ②72%	(集計中)	
	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績					12.5%	20%
達成度		%				63%		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施したプロジェクト数		活動実績 (当初見込み)	件			271	-
<b>単位当たり コスト</b>	36.3(百万円/1プロジェクト)		算出根拠	プロジェクトの補助金額(9,843百万円)/プロジェクト数(271件)				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)地球温暖化防止等対策費							
	(事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費							
	(目)住宅・建築物環境対策事業費補助金	17,310						
	計	17,310						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)等に位置づけられている。「2020年までに住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー／ゼロエミッション化に向けた、省エネ基準適合の段階的義務化」の実現に向けて、住宅・建築物の省CO2対策は重要な政策課題であり、国が主導で行うことが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第3者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新築住宅や建築物の省エネ基準適合率や、新築住宅における長期優良住宅の認定戸数は、近年増加しているが、特に省エネについては、2020までの省エネ基準の適合義務化に向けて、さらに普及策が必要。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業(経済産業省)	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>住宅・建築物の長寿命化や省CO2対策に関する補助事業についての過去の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の重点化及び事業成果の把握を行うため、平成23年度において以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期優良住宅先導事業 新築住宅については、長期優良住宅の認定戸数が着工戸数の1割を超え、当初の目標の水準に到達していることから、平成23年度の公募では「住宅の新築」部門の募集を行わず、「既存住宅の改修」部門に重点化して公募を実施。なお、本事業は、事業目的である長期優良住宅の普及は一定の成果を得たため、平成23年度で廃止。</li> <li>・住宅・建築物省CO2先導事業／建築物省エネ改修推進事業 東日本大震災を契機として、さらに住宅・建築物の省エネ対策を進める必要性が高まっていることから、先導的な事業内容等をより絞りこんで実施するとともに、事業成果を客観的に検証するため、実施プロジェクトの省エネ効果の測定等を導入。</li> <li>・平成24年度においては、さらに省CO2化の取組を一層加速させるため、新成長戦略(平成22年6月閣議決定)等にも目標が掲げられているゼロ・エネルギー住宅の普及促進に向け、中小工務店等が取り組むゼロ・エネルギー住宅に対する支援制度を、経済産業省との共同事業として創設。共同事業として実施するにあたり、事業の重複排除や利用者の利便性等の観点から、提案申請の受付窓口を一本化し、両省で公募した共同・同一の事務事業者・評価事業者・第三者委員会を設けて、効率的な事業執行を行っている。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p><b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b></p> <p>■提言型政策仕分け(平成23年11月)への対応 国土交通省、経済産業省が各省で平成24年度概算要求していた「ゼロ・エネルギー住宅への支援事業」について、提言型政策仕分けにおいて、関係省庁の事業の重複排除、高額補助の排除等の提言を受けたことを踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助限度額の見直し(要求時:250万円/戸→165万円/戸)</li> <li>・両省の共同事業(提案申請の受付窓口の一本化等を行うことにより、両省連携の下、事業執行の効率化)</li> </ul> <p>の対応を行った。</p> <p>&lt;参考:提言型政策仕分けにおける提言結果&gt; (原子力・エネルギー等:省エネルギー、再生可能エネルギー利用等の促進方策) ・省エネ、再生可能エネルギーの利用、低炭素化促進のための施策については、概算要求前に、関係省庁の事業について、事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき。 ・関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求めたい。 ・省エネ、再生可能エネルギー関連設備等の導入・普及施策について、省エネ規制等の規制を基本に考えるべきである。 ・補助については、規制との有機的連携を図り、補助期間の限定、高額補助の排除を徹底すべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-1026

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.三菱地所株式会社			E.積水化学工業株式会社 住宅カンパニー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建設工事費	721	事業費	建設工事費	333
事業費	システム整備費	119	付帯事務費	モデル事業設計仕様確認費	2
計		839	計		335
B.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	長期優良住宅先導事業に必要な費用を交付するための費用	3,522			
事務費	補助事業事務の実施に必要な事務費	56			
計		3,578	計		0
C.独立行政法人建築研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (円)
人件費	補助事業実施のための人件費	16			
旅費	評価委員等旅費、現地調査旅費	1			
庁費	役務費、消耗品費、光熱水料等	12			
計		28	計		0
D.一般社団法人日本サステナブル建築協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	17			
旅費	評価委員等旅費、現地調査旅費	2			
庁費	役務費、賃料、需用費、報償費	230			
計		250	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者等(23団体)3,567百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱地所株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	839	—	—
2	近畿日本鉄道株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	653	—	—
3	学校法人東京電機大学	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	638	—	—
4	名古屋都市エネルギー株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	522	—	—
5	長岡市	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	242	—	—
6	東武鉄道株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	160	—	—
7	東洋製罐株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	137	—	—
8	三井不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	103	—	—
9	鹿島建設株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	60	—	—
10	明治安田生命保険相互会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	57	—	—

B. 民間事業者等(3団体) 6,417百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	3,578	—	—
2	株式会社URリネージュ	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームを実施する者に対する補助金の交付等の事務	2,277	—	—
3	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクトを実施する者に対する補助金の交付等の事務	562	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (独)建築研究所 28百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人建築研究所	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト、省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	28	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 民間事業者等(2団体) 330百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト、建築物の省エネ性能の向上に資するリフォームに関する調査・評価業務	250	—	—
2	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクトに関する調査・評価業務	80	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 民間事業者等(248団体) 6,276百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト	335	—	—
2	北海道R住宅事業者ネットワーク	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト	307	—	—
3	積水ハウス株式会社	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト	277	—	—
4	300年住宅コンソーシアム	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト	275	—	—
5	NPO法人新木造住宅技術研究協議会	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト	267	—	—
6	OM総合保証株式会社	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト	194	—	—
7	オリックス不動産株式会社	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	145	—	—
8	株式会社山長商店	住宅の長寿命化に寄与する先導的なプロジェクト	142	—	—
9	財団法人竹田綜合病院	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	124	—	—
10	中央不動産㈱	省CO2技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物プロジェクト	121	—	—